

目的・目標	【テーマ】 「盲ろう児を担当する教師を対象とした研修プログラムと指導支援システムの開発研究」 【目的】 我が国の盲ろう幼児児童生徒を担当する教員向けのより高度な研修プログラムを開発し、実際の研修の場において活用する。また、盲ろう幼児児童生徒を担当する教員の悩みや困難さの解決に繋がる指導のヒントや参考事例等を提供し、教員の指導力等の向上に寄与するシステムを構築し、盲ろう幼児児童生徒が在籍する学校への日常的な支援体制を作る。 【目標】 1. 盲ろう幼児児童生徒の指導経験のある教員を対象に研修ニーズを調査する。 2. 海外の教員研修の内容やプログラムに関する情報を集める。 3. 我が国における盲ろう児を担当する教員向けの研修プログラムを開発する。 4. 開発したプログラムをもとに研修を実施する。 5. 全国の盲ろう児を担当する教員の日常の指導を支援する体制を作る。 6. 多様な指導場面や指導事例等をコンテンツとしてデータベースに集積・公開する。
-------	--



取組概要 (研究テーマ：A 盲ろう児を担当する教師に対する研修の在り方)

1. 研修ニーズ調査 (令和5年・6年度にかけて対面での聞き取りとWEBアンケートにて実施) と 教育実践や支援場面等の視察
調査対象 - 学校、保育園、就学前療育機関や放課後等デイサービス施設、卒後就労支援機関、盲ろう者支援機関などで盲ろう教育や支援の経験のある者、現在担当している者 103名。視察訪問先 - 特別支援学校 9、保育園 1、療育機関等施設 7、医療機関 1、当事者宅 4件。
2. 海外における盲ろう教育現場の視察
○令和6年3月ーアメリカ合衆国：パーキンス盲学校、テキサス盲学校、テキサス聾学校、ボストンカレッジキャンパススクール
○令和6年8月ードイツ視察：ドイツ盲ろうセンター、ニーダーザクセン州盲人教育センター、ケルン大学
3. 我が国の教員向け 研修プログラムの開発
「はじめて盲ろうの子どもたちを担当する教職員向け研修プログラム」の開発及び指導実践事例の紹介やコミュニケーション手段などに関する講義内容の拡充
4. 研修の試行的実施
○令和5年度ーオンライン形式2件、ハイブリッド形式1件、学校等訪問形式4件 (計7件)
○令和6年度ーオンライン形式1件、ハイブリッド形式1件、学校等訪問形式2件 (計4件)
5. 教員の日常の指導を支援する体制の構築 (併せて保護者を支援する体制も作る)
オンラインにおけるケースカンファレンスや授業研究会、事例検討会などを試行的に実施
6. データベースに指導実践事例や教材・教具のコンテンツの集積と拡充 (令和7年3月現在で55件)



本事業
の成果

1. 盲ろう幼児児童生徒の指導に携わる教職員向けに新たに開発した研修プログラムの構成例
①盲ろうの概要 ②視覚及び聴覚障害の状態についての把握 ③疑似体験 ④障害がもたらす困難性 ⑤盲ろうの子どもたちの指導において大切にしたいこと ⑥盲ろうの子どもたちのコミュニケーションについて ⑦指導実践事例の紹介(3～5時間程度で実施、分割実施も可)

2. 盲ろう幼児児童生徒を担当する教職員および新米保護者の支援システムの構築
○学校教職員を対象とした「相談支援チーム」の組織化
盲ろう児の指導経験のある全国の特別支援学校等の教員(退職者含む)、教育委員会指導主事、大学等の研究者、保育士、療育施設職員、医療従事者など18名
○盲ろう児を持つ新米保護者を対象とした「相談支援チームの組織化」
盲ろう児者の子育てを経験している先輩保護者6名

3. 成果の発信
○筑波大学特別支援教育教材・指導法データベース(盲ろう教育)
<https://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/snerc/kdb/>
○リーフレットー盲ろうの子どもたちの指導・支援の充実を目指して
<https://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/2025-0310/>



課題と
今後の
展望

1. 盲ろう幼児児童生徒の教育の場の必要性について
我が国には盲ろう幼児児童生徒の専門的教育機関が存在しないため、教員が実践を学べる研修の場や機会に乏しい。継続的な指導実践の場がないことは、実践事例の集積も環境の整備も進まないことから、盲ろう幼児児童生徒の指導・支援の糧となる教育資産を生み出せていない。今後は、盲ろう幼児児童生徒に特化し、個別の対応を徹底した指導・支援の場の創出が必要である。

2. 盲ろう幼児児童生徒の修学年限等について
コミュニケーションと情報収集に大きな困難を有する盲ろうの子どもたちの指導においては、限られた情報をスモールステップで積み上げていく必要があり、通常の修学期間では不十分であることが各教育・支援機関等の訪問や保護者等への聞き取り調査等で指摘されている。社会的背景や教育システム等の違いを踏まえながら他国の取組を参考にして、必要な修学期間の柔軟な設定とその運用体制の確立が我が国が独自に検討すべき今後の大きな課題である。